



介護の魅力と価値を高めるのはあなたです

介護福祉経営士 ニュース KFK News

2022
8.31
No.98



第1回全国介護福祉総合フェスティバルin大阪

特集

日本介護福祉経営人材教育協会創立10周年記念

活躍の場が広がる介護福祉経営士 介護と他業界をつなぐ架け橋に



「介護福祉経営士」実践研修（施設見学の様子）

第2回全国介護福祉総合フェスティバルin YOKOHAMA

第3回全国介護福祉総合フェスティバルin福岡

第4回全国介護福祉総合フェスティバルinさいたま

第4回全国介護福祉総合フェスティバルinさいたま

CONTENTS

特集 日本介護福祉経営人材教育協会
創立10周年記念

活躍の場が広がる
介護福祉経営士
介護と他業界をつなぐ
架け橋に

- 介護福祉経営士セミナー
開催のご案内 2
- 今月の「介護ビジョン」 4
- セミナーレポート
● 「登録アドバイザー」
制度のご案内 5
- 第6回「介護福祉のみらい」
作文コンクール
入選作品掲載 6
- 【追悼】
介護福祉の牽引者として
活躍された時田純氏を悼む 7
- イベント紹介
● 介護経営Lab投稿募集中!! 8



一般社団法人
日本介護福祉経営人材
教育協会

お問い合わせ先

一般社団法人日本介護福祉経営人材教育協会 事務局
☎ 03-3553-2896
<http://www.nkfk.jp>
〒104-0032 東京都中央区八丁堀三丁目20番5号
S-GATE八丁堀9階
制作：株式会社日本医療企画

活躍の場が広がる介護福祉経営士 介護と他業界をつなぐ架け橋に

日本介護福祉経営人材教育協会が2012年9月に設立され、「介護福祉経営士」が誕生してから9年という節目を迎えることができました。本特集では資格認定制度創設から現在に至るまでの介護福祉経営士資格をとりまく状況の変化について掲載します。

介護福祉経営士誕生の背景

介護保険制度が2000年に開始されて以降、急速に進化する高齢化はさまざまなニーズを生み出し、介護サービスは大きく発展してきました。しかしその一方で、需要の拡大が急すぎるあまり、供給が追いつかない状況が顕著になりました。これは介護業界の慢性的な人手不足も一因となっていますが、介護福祉経営を体系的にマネジメントできる人材が成長するための仕組みづくりが十分に行われていなかったことも大きく影響していました。

こうした背景のなか、2012年9月に介護福祉経営を担う人材の育成を目的として日本介護福祉経営人材教育協会が設立されました。翌2013年4月に第1回「介護福祉経営士2級」資格認定試験を実施。わが国初の「介護福祉経営士」が誕生しました。

その後は、北海道から九州にかけて全国9地区に支部を設立、介護福祉経営士が総合的かつ実践的な研究・研修を行うための場を整備してまいりました。

現在では医療経営士・介護福祉経営士・栄養経営士合同研究会も活発に開催されており、「地域包括ケア」「介護および医療報酬改定」「BCP（業務継続計画）」などその時々トレンドに合わせた内容が取り上げられています。

また、2016年より「介護福祉経営士」による問題提起、発信を行うと同時に、幅広い世代、立場の人々が地域の介護福祉のあり方について考える場として「全国介護福祉総合フェスティバル」を開催。更に2021年からはフェスティバルの発展的改編を行い、オンラインによる「介護福祉経営士 全国会議」を開催しています。

さまざまな分野で介護福祉経営士の資格取得者が増加中

介護福祉経営士の資格試験を開始した当初は資格取得者の5割強が介護事業者でした(図1)。しかし、現在では約6割が介護業界以外の業界で活躍しています(図2)。

図1 ● 2013年当時の資格取得者の業種別の内訳

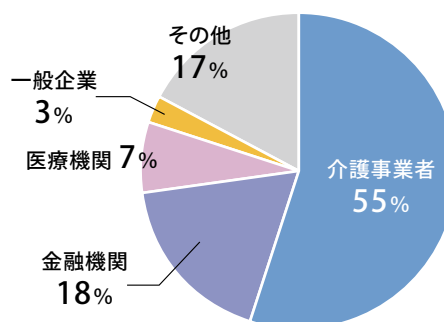
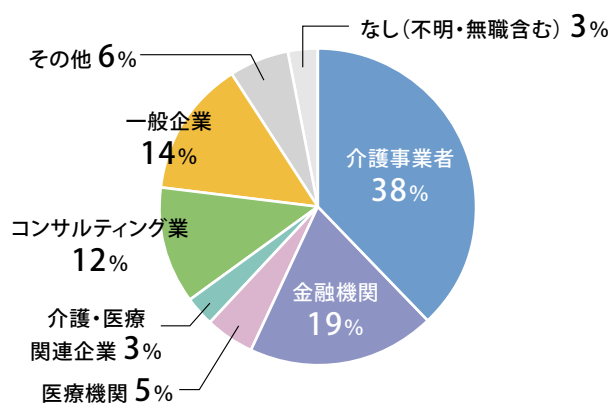


図2 ● 2022年現在の資格取得者の業種別の内訳



2018年より、介護福祉職の日常業務と資格取得をより効率的に両立できるよう、CBT(Computer Based Testing)方式を受験システムに採用。全国の会場にて随時受験が可能となったことは、介護福祉職及び他業界での受験者のすそ野が拡大する要因となりました。現在の累計受験者数は、2級3,225人、1級357人となり、累計合格者

数は2級1,835人、1級294人となっています(2022年7月末現在)。

資格誕生当初から約2割を占める金融機関については、現在も同程度の割合を維持しています。介護施設に対する事業継承のサポートや融資等を取り扱う部門の営業職が主な層となっています。介護事業者の経営状態を正確に把握するには、介護報酬などの制度的な面や、地域の社会資源の状況等についても理解しておく必要があります。金融業界内に介護福祉経営士資格によって得られる知識を求めるニーズがあることが、資格取得者が一定の割合を保っている理由の一つだと考えられます。

一般企業の資格取得者の割合が10年間で約5倍程度に増加しています。一般企業の内訳の中には、情報システム開発・販売業が多く含まれており、介護業界にICT分野からアプローチをかけるためのきっかけとして、介護福祉経営士資格が注目を集めていることが一因にあると考えられます。今後もケア情報の記録・管理・分析、ケアプラン作成、介護保険請求などを支援する介護ソフトや、見守りセンサー・介護ロボットなどの研究開発が活発化していくことが予想されるため、今後はこうした分野にも介護福祉経営士が増加していくことが予想されます。

税理士、会計士、社会保険労務士などを中心とするコンサルティング業の資格参入も増えつつあります。介護事業の運営には介護保険制度の影響が強く反映されるため、コンサルティングを行うにあたっては制度の知識が必須となります。また、資格取得者からは、介護福祉経営士資格が顧客との信頼関係の構築のきっかけになっているとの声もあり、資格取得者の増加につながっているものと考えられます。

医療機関に関しては資格取得者の割合は資格誕生当初から横ばいの状態が続いていますが、近年では「医療経営士」資格とのダブルライセンス保持者も増えつつあり、地域包括ケアにおける医療・介護連携の要として介護福祉経営士資格が認知され始めています。

これからの10年に向けて

これまで介護福祉経営士は組織内でマネジメント力、リーダーシップ力を発揮し、安定した介護福祉事業の実現や、良質な介護福祉サービス提供するためのキーマン

として活躍してきました。

しかし、これからはさらに一步踏み込み、他業界と介護業界を繋ぐ架け橋としての役割をもった人財として力を発揮することが期待されています。

今後は、介護業界の内部と介護業界の外部の介護福祉経営士がより連携しやすい環境づくりを行っていくことが、新たなイノベーションを生み出すことにつながります。

実際に現在介護福祉経営士として活躍されている方の中には、これまでの介護保険制度の枠組み内だけでは補えない地域ニーズに対応するために、自治体などと連携し、新しいサービスの創出に関わられている方や、他業界とコラボレートし、新しい介護の可能性を発掘することに挑戦されている方が年々増えつつあります。

こうした介護福祉経営士の活躍が広まっていくことで、地域ケアの質の向上、ひいては日本の介護業界全体のレベルアップを図ることができます。

一般社団法人日本介護福祉経営人材教育協会では今後も介護福祉経営士資格の普及に注力するとともに、セミナーや研究会など介護福祉経営士同士のコミュニケーションを促進するイベントを随時開催してまいります。

最後に本協会代表理事である多田 宏氏のメッセージを掲載させていただきます。

Message

一般社団法人
日本介護福祉経営人材教育協会
代表理事

多田 宏



現在の介護業界は後期高齢者が一気に増加する2025年という一つのターニングポイントを目前に控え、変革(イノベーション)を迫られています。

しかし、変革を成し遂げるために必要な人材や財源などの資源は依然として不足しており、新しいことを模索し、生み出していく余力が介護現場から奪われてしまっています。また、昨今のコロナ禍による負担もそれに拍車をかけています。

この状況を脱却するためには、経営基盤の強化、人材確保、業務の効率化、リスクマネジメントの強化などのヒト、モノ、カネすべての要素をしっかりとマネジメントしていくことが重要です。そして、こうした場面でこそ必要とされるのが介護福祉経営のスペシャリストである介護福祉経営士です。

介護福祉経営士の皆さんには、これから厳しさを増していくであろう介護業界の健全な発展を支え、牽引する中核人材として、引き続き活躍を続けていただきたいと思います。

介護事業者が絶対押さえておくべき ハラスメント対策のポイント

令和3年度より介護事業所にハラスメント対策の強化が義務付けられました。現在、介護業界では事業所内部でのハラスメントだけでなく、利用者等からのカスタマーハラスメントも深刻な課題となっています。こうしたハラスメントは早期離職や職員のメンタルヘルス不全といった問題を引き起こすことにつながり、介護経営上の大きなリスクとなっています。本セミナーでは介護現場ならではのハラスメントの実態や課題、具体的に取り組むべきことについて解説を行います。



【講師】

五井 淳子氏

アクティ労務管理事務所 代表
特定社会保険労務士
国家資格キャリアコンサルタント
介護福祉経営士2級

日時

9/14 (水) 14:00~15:00

開催方法

オンライン (Webライブ中継) による開催

参加費

会員 = 無料 / 一般 = 2,000円 (税込)

※会員とは介護福祉経営士、医療経営士、栄養経営士の正会員 (申請中も含む) をさします。

協会ホームページよりお申し込みください。

<http://www.nkfk.jp/seminor.html>



地域介護経営

Care Vision

地域のニーズをすくい上げ
地域から超高齢社会を支えていくための
視点を具体的事例とともに掲載

介護ビジョン

今月の

第1特集

ケアの質向上や経営改善に役立つ 医療と介護の連携

介護が必要な状態になっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを最後まで続けられるようにするためには、医療と介護の連携が不可欠。

真に利用者に寄り添った連携を構築するには何が必要かを考えるとともに、連携によって何がもたらされるのかを検証する。

現状分析 言葉だけの連携にせず何のための連携かを考えよう

提言1 医療との強力な連携がもたらす施設経営のさまざまなメリット
内田貞輔 (医療法人社団貞栄会 理事長)

提言2 質の高い生活を続けることは医療・介護双方の目的である
株式会社あおいけあ

事例1 診療所×介護
医療依存度が高い利用者の受け入れが
利用者・職員・事業所全体のプラスに
株式会社日本ケアクオリティ

事例2 歯科×介護
取り組みやすい「口腔ケア」の開発で
施設経営の安定化に寄与
株式会社クロスケアデンタル

事例3 薬局×介護
調剤薬局・薬剤師との積極的なかわり
薬への意識が高まり、介護も変わる
介護付き有料老人ホーム ツクイ・サンシャイン横浜戸塚

終わりに 連携する意義や価値を認識できるようにする

第2特集

策定義務化に備えよう 「本当に使えるBCP」をつくる

2022年9月号

(2022年
8月20日発売)



<http://www.jmp.co.jp/carevision/>

- 毎月20日発行
- 定価: 1,320円 (税込)
- 定期購読料: 15,840円 (税込)
- ※ 会員価格は12,672円 (税込)

【購入に関するお問い合わせ】

株式会社日本医療企画 Tel: 03-3553-2891

介護福祉経営士セミナー

「—ライバルに差をつける— 介護事業者が知っておきたい医療制度」開催

診療報酬改定への理解を深め、介護事業者として備えるべきポイントを学ぶ

日本介護福祉経営人材教育協会は2022年7月28日(木)、介護福祉経営士セミナー「—ライバルに差をつける— 介護事業者が知っておきたい医療制度 第3回 マストで押さえておきたい!診療報酬・医療制度の必修ポイント」を開催した。

講師は数多くの医療・福祉・介護事業のコンサルティングを手掛ける青木正人氏(株式会社ウエルビー代表取締役、一般社団法人日本介護福祉経営人材教育協会理事)。

青木氏はまず、医療制度を理解するための基本的な知識として、日本の医療制度が健康保険法や診療報酬制度などに規定される医療保険制度と、医療法や医師法などに規定される医療的提供制の二本立てで構成されていることについて解説。また、診療報酬改定の流れについて、社会保障審議会の医療保険部会と医療部会で基本的な医療政策や診療報酬改定の基本方針を検討し、内閣で改定率を決定した後に、中央社会保険医療協議会で基本方針に基づいて点数や算定条件等を審議されることを説明した。

また、こうした流れについて介護報酬改定と類似している点がある一方、中央社会保険医療協議会が、①支払側委員(保険者、被保険者の代表)と②診療側委員(医師、歯科医師、薬剤師の代表)とが保険契約の両当事者として協議し、③公益委員(国会同意人事)がこの両者を調整するという「三者構成」になっているため、介護給付費分科会と比べ対立構造がはっきりした形で改定に関する議論が進められることや、介護報酬のような地域差による区分がなく、全国一律の点数で

ある点に違いがあると述べた。

さらに青木氏は2024年の医療・介護ダブル改定についても2つのポイントに絞って解説。一つ目のポイントである「かかりつけ医制度」についてはかかりつけ医の制度化を進めたい国側と、制度化が進むことによって誰もがいつでも自由に医療機関を選び受診できる「フリーアクセス」を阻むとする日本医師会との間で議論が行われている点に言及。こうした議論の行く末によっては介護事業者が個々の利用者ごとのかかりつけ医との関係構築を進める必要が出てくるなど、影響が大きいと述べた。

また、二つ目のポイントである「特別養護老人ホームの医療アクセス」については、医療依存度の高い入居者が増加する一方で、配置医師の高齢化により重度化対応が難しくなっている現状について解説。今後の特別養護老人ホームは外部医師との関わり方や、配置医師を中心とした体制をどのように維持しながらサービスを展開していくのかを考えて行く必要があると語った。

最後に青木氏は「自分の事業所にとって必要となる情報を得られる相手を見つけ、自分の仕事に引き合わせて理解を深めることが医療制度を理解する上で一番の近道です。今後も自分でアンテナを張りながら医療制度に対するアプローチを続けたい」と述べ、セミナーは盛況のうちに終了した。




「登録アドバイザー」制度のご案内

株式会社日本医療企画



株式会社日本医療企画が運営するヘルスケアマネジメントの情報サイト「ヘルスケア・マネジメント.com」にて「登録アドバイザー」制度を開始しました。医療経営士、介護福祉経営士、栄養経営士の皆様にサイト上で「登録アドバイザー」にご登録いただくと、福祉施設・企業等がその情報を自由に閲覧・検索できるシステムです。経営士の方であればどなたでも無料で登録が可能となっております。

困りごとを抱える福祉施設・企業等と今大活躍中の経営士をつなぐ場となっておりますので、皆様の活動の場を広げるきっかけとしてぜひご活用ください。

 **ヘルスケア・マネジメント.com**

<https://healthcare-mgt.com/adviser-list/about-adviser/>

■お問い合わせ:ヘルスケア・マネジメント.com事務局(株式会社日本医療企画内 Tel:03-3553-2863)



▲詳細・登録はこちら

第6回「介護福祉のみらい」作文コンクール 入選作品掲載

一般社団法人日本介護福祉経営人材教育協会は、将来を担う中学生、高校生に、介護や福祉の大切さを知り、未来について考え発表する機会とすることを目的として、第6回「介護福祉のみらい」作文コンクールを実施しました。全国より応募総数 621編の作品が寄せられ、黒澤貞夫審査委員長（日本生活支援学会会長／浦和大学名誉教授）のもと、厳正な審査を行いました。以下に入選作品を掲載いたします。

優秀賞

「これからの介護や福祉に関する私の意見」

おがさわら ゆあ
小笠原 揺逢さん

（栃木県立真岡北陵高等学校 2年）

最近、母と新聞の求人欄を見ていたときだ。「介護職の募集がすごく多いね」と言われ、私も意識してみると、様々な職場で介護の求人がかかっていた。介護職は人手が足りないがよく聞かすが、それを実感した瞬間だった。

私は日々、介護福祉科で介護について勉強をしている。正直、介護福祉科に入学する前に想像していた勉強より何倍も覚えることが多く、とても驚いた。人と人との関わりである職であるため、言葉遣いやマナーについても気をつけなければいけない。それだけではなく、介護の方法や自助具のしくみ、介護の歴史など、学ぶことがたくさんある。これらのことは、一部の人から見たらとてもやりがいのあることなのだろうが、また一部の人から見たら大変でやりたいと思わないことなのだろう。私は幼い頃から介護や福祉に興味を持っていた。そして、中学生のときに介護施設へボランティアをさせて頂き、更に介護福祉士という職への憧れが強くなった。しかし、本格的に介護について学び始めた今の私は、こんなにもたくさんのことを覚えられない、実際に利用者の方と話したり、介護をするなんて焦って失敗してしまうのではないかと不安な気持ちでいっぱいだ。中学生の頃に想像していた「介護」とはかけ離れた世界にいるようで、自信

を持って介護福祉士になりたいと今は言えないと思う。介護福祉士という職は大変そう、辛そうと思われがちだが、その一方でとても魅力的なやりがいのある職だろう。年々高齢者が増えていっているこの時代ではきっと介護を必要とする人も増えていく。それは介護職は無くならないということを意味しているのだと思う。

将来、介護職に就くか就かないか今はまだ分からないが、生きていくうえで学んでおいてきっと損はない。今や先の未来は不安で不安で仕方がないが、私は介護について学ぶことが出来て誇りを持っている。人間誰しも生きていけば歳をとる。日に日に出来たことが出来なくなっていく怖さ、自分が思うように動けなくなる辛さ、忘れたくないのに忘れてしまう記憶、たくさん苦しきを感じながら毎日を過ごす人がたくさん居るのではないか。そのような人達の傍で私は寄り添いたい。一人でも多くの人の支えになりたい。また、自分が高齢者になったら同じようなことをしてもらいたいと思うだろう。今の学びはいつか役に立つ。そのために今まで以上に福祉や介護について詳しく学び、更に知識を身につけていきたい。人手が不足している介護職だからこそ、今の自分の環境を大切にしたいと思う。

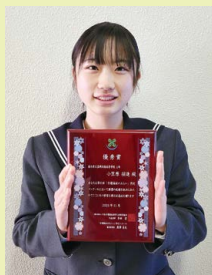
受賞者コメント

今回、私が書いた作文を優秀賞に選んでいただきありがとうございます。

日々の生活のなかで感じたこと、思ったことを考えるよいきっかけになりました。

これからも、何気ない毎日がかけがえのないものだとすることを忘れずに、限られた時間を有意義に過ごしていきたいです。

小笠原 揺逢さん



審査委員長のコメント

大変よい。客観的な視点で書かれた文章もよい。介護への不安を正直に述べたうえで、最後は介護を学ぶことを肯定的に捉えており、大局的な見方をしていることも評価したい。

※学年は応募当時のものです。

【追悼】介護福祉の牽引者として活躍された時田純氏を悼む

人は人として 存在するだけで尊い

時田 純

本会副代表理事
(社会福祉法人小田原福祉会 会長)



時田純氏は、小田原市職員、小田原市議会議員(3期)を経て、1977年社会福祉法人小田原福祉会を設立し、理事長に就任されました(2018年会長就任)。

同会が開設した特別養護老人ホーム潤生園では「人は人として存在するだけで尊い」を介護の基本理念として、全人的介護をめざした先駆的なケアが実践され、わが国で初めて嚆下機能障害を持つ人のために「介護食」を開発したことは広く知られています。

現在では、総合的な在宅支援サービスや居宅介護支援事業、認知症グループホーム、定期巡回・随時対応型訪問介護看護など、およそ40事業所を擁する高齢者総合福祉施設として地域福祉の中心的な役割を担う存在となっています。

時田氏ご自身も60年以上介護福祉の最前線に関わり続けてこられ、日本福祉施設士会常任理事、神奈川県老人ホーム協会会長、神奈川県社会福祉協議会理事、全国老人福祉施設協議会副会長等を歴任されました。

2012年の一般社団法人日本介護福祉経営人材教育協会設立時に関東支部長に就任。その後は理事に就任(後に副代表理事に就任)され、「介護福祉経営士」資格の普及に尽力されました。

介護福祉現場での豊富な経験をお持ちであったことから介護福祉業界の課題について強く関心を示しておられ、「介護福祉経営士」資格誕生時には、

「介護業界では、労務管理や財務・資金管理・情報管理など多岐にわたる経営の人材が極めて不足しており、それが産業としての十分な評価を得られないことにつながっています。これを改善するためには、今こそ“教育体

系”の整備が不可欠であり、さらに自己の関連領域だけでなく周辺領域も含めて、幅広い連携や協働ができる人材を育成することが急務です。介護事業のもっとも重要な経営資源は“人材”です。その意味でも“介護福祉経営士”は、今後の介護を託せるリーダーの誕生であり、今後の精進と活躍を心から祈念する次第です」との言葉を寄せられました。(「介護福祉経営士」情報誌sun2013年秋号「寄稿：介護福祉が直面する課題と求められるリーダー像とは」)

また、近年でも今後の介護のありかたについて、「高齢者の病気は、ほとんど生活習慣病に起因しています。つまり、生活を変えなければ病気になってしまう。自分の健康は自分で守るという価値観に変えていかなければ、日本の社会保障は国民を幸せにすることができないと思います。そして全人的なケアができる専門職が育たなければ、いくつもの複合的な要因があって発症する生活習慣病などのケアができません。部分ではなく、人を全体でみること、教育の部分からそのように変えていくことが必要です」(『介護ビジョン』2020年7月号「バトンをつなぐ」)と述べられており、一貫して「人材教育」を重視する姿勢を貫いておられました。

そうした想いは自身の著書『生老病死と介護を語る』(日本医療企画刊)の中でも次のように綴られています。

「学び続け挑み続けて得る知識や経験という無形の財産を、死を迎えるまで存分に活用し、社会の発展と人類の福祉に貢献する、そのような偉大な道を最期まで歩み続けたいと思います。」

2022年8月9日、享年94歳にて永眠。

関西支部

医療経営士・介護福祉経営士・栄養経営士 関西支部合同研究会

～医療・福祉の現場において取り組むべき情報漏洩対策～
『医療福祉機関に必要なセキュリティ対策とは』

近年、医療・福祉分野において業務効率化を目的としたICTの普及が急速に進む一方、サイバー攻撃による情報漏洩といった事故も急増している。医療情報セキュリティの重要性について、事故事例を交えながら具体的に解説。

- 日時: 2022年9月10日(土) 14:00～17:00
- 講師: 榎石秀信氏(川崎医療福祉大学医療福祉マネジメント学部准教授)
- 開催方法: 会場およびオンライン
- 会場: 本町第2ビル 2F セミナールーム(大阪府大阪市中央区本町2-2-5)
- 受講料: 協会会員 2,000円(税込)、一般 3,500円(税込)
※会場・オンラインとも
- 定員: 会場10名(先着順) / オンライン50名

お申し込みはこちら▼

<https://www.jmp.co.jp/seminar/kansai/goudou20220910/>

お問い合わせ

株式会社日本医療企画 関西支社
TEL: 06-7660-1761



株式会社日本医療企画

“イチ”からわかる介護経営オンライン塾

- 【第1回】※開催済・アーカイブ受講可
介護経営を取り巻く環境を学ぶ
- 【第2回】※開催済・アーカイブ受講可
介護事業の経営分析手法を学ぶ
- 【第3回】※開催済・アーカイブ受講可
介護事業の経営戦略策定を学ぶ
- 【第4回】※開催済・アーカイブ受講可
介護事業の収益増加・費用削減と実行手法を学ぶ
- 【第5回】2022年9月3日(土)
高齢者向け住宅の未来介護経営を学ぶ

- 時間: 14:00～16:00 ※後日アーカイブ受講可
- 講師: 古林靖久氏(有限責任監査法人トーマツ、介護福祉経営士2級)
熊田圭佑氏(有限責任監査法人トーマツ、介護福祉経営士2級)
- 開催方法: Zoomにより配信
- 受講料: 各回 2,000円(税込)
- 協賛: 日本医療経営実践協会 関西支部
日本介護福祉経営人材教育協会 関西支部

お申し込みはこちら▼

https://www.jmp.co.jp/seminar/kansai/onlinecp_juku_2022/

お問い合わせ

株式会社日本医療企画 関西支社
TEL: 06-7660-1761



全国介護事業者連盟

介護産業の推進・生産性の向上に向けて 三重県支部 設立総会・記念講演

三重県支部の設立を記念して、設立趣旨・目的・活動内容の周知を図ることを目的とした設立総会と、記念講演を開催。

記念講演

介護保険法改正および24年同時改定、大変革のゆくと介護事業者生き残り戦略
斉藤正行氏(一般社団法人全国介護事業者連盟 理事長)

特別上映会

『ケアニン2～ここに咲く花』

- 日時: 2022年9月28日(水) 14:00～17:00
- 会場: アストプラザ 4階 アストホール(三重県津市羽所町700番地)および
オンライン
- 会費: 無料
- ※申込締切: 2022年9月28日(水)

お申し込みはこちら▼

<http://kaiziren.or.jp/event/request/2022/mie220928/>

お問い合わせ

一般社団法人全国介護事業者連盟
TEL: 03-5215-5063



日本医療経営実践協会

第11回 全国医療経営士実践研究大会・WEB大会 病院経営は新たなステージへ！ 医療経営士の職域確立からはじまる人材革命

プログラム

【配信】特別対談 アフターコロナ時代の医療と経済、医療機関経営
石田昌宏氏(参議院議員)

吉長成恭氏(大会運営委員長 / 一般社団法人日本医療経営実践協会参与 / 甲子園短期大学特任教授 教育研究センター長)

【配信】基調講演 医療経営士の職域確立とこれからの人材教育
神野正博氏(一般社団法人日本医療経営実践協会理事 / 一般社団法人日本医療経営職域対策協議会代表理事 / 公益社団法人全日本病院協会副会長 / 一般社団法人日本病院会常任理事 / 社会医療法人財団重仙会 恵寿総合病院理事長)

【配信】トークセッション 座談会 病院経営は新たなステージへ！
—今、求められる“人財”と組織体制

【ライブ】スペシャルトークセッション 医療経営士 思考塾
医療経営に関する悩みを参加者全員で考えよう！
2022年11月8日(火) 15:00～16:00

【配信】医療経営士 演題発表

【ライブ】演題発表者 ディスカッション・質疑応答
2022年11月17日(木) 14:00～17:00

配信期間:
2022年11月1日(火)
～30日(水)

お申し込みはこちら▼

<https://conference-jmmpa.jp/>

お問い合わせ

一般社団法人日本医療経営実践協会
TEL: 03-3553-2906



介護経営Lab 投稿募集中!!

介護経営Labは介護福祉経営士の皆さんが普段感じられている悩みや、疑問をご投稿いただき、有志の介護福祉経営士がそれに応える読者参加型の新企画です。

お寄せいただいた投稿を「介護福祉経営士ニュース」の紙面上でご紹介させていただきます。(また、記事の寄稿をご希望の場合は同フォームの備考欄にご記入ください。「介護経営Lab」とは別に記事掲載に関してご連絡させていただきます)

URLをクリックまたはタップすると投稿フォームに移動します

<https://forms.gle/CYdvT3c3zPirsimj6>

